第17回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（平成27年７月１日から平成28年６月30日まで）

株式会社イード

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.iid.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　５社

主要な連結子会社の名称　株式会社エンファクトリー
Interface in Design, Inc.
株式会社泰文堂
株式会社絵本ナビ
株式会社ドリームリンク

このうち、株式会社ドリームリンクについては、平成28年１月１日の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社等の名称

株式会社Drop

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ドリームリンクは、決算日を６月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は６ヶ月となっております。

４．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券　時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・仕掛品　　：個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　：　定率法

（ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。）

主な耐用年数　建物及び構築物　　15年

工具、器具及び備品　　２～15年

②無形固定資産　：　定額法

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（２～５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産　：　定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、また、オンラインショッピング事業において会員のポイント使用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計

年度末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

④返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑤賞与引当金

一部子会社にて従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間（５～15年）にわたり均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更等に関する注記

１．企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

２．減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を当連結会計年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

3．連結損益計算書に関する注記

1．減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都新宿区	チャレンジングジャパン事業	のれん	2,894
東京都新宿区	パズル事業	のれん	28,096

なお、当社グループは、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

株式会社イードにおいて、チャレンジングジャパン事業及びパズル事業について、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、のれんの未償却残高の全額を対象として減損損失を計上いたしました。

また、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,871,800	53,600	―	4,925,400

2．自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	―	―	―	―

3．当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式　　251,600株

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。

借入金の使途は運転資金であり、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループは、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日となります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用しております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成28年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りとなります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,846,362	1,846,362	―
(2) 受取手形及び売掛金	969,415	969,415	―
貸倒引当金	△18,837	△18,837	―
	950,578	950,578	―
(3) 関係会社長期貸付金	10,000	10,000	―
資 産 計	2,806,940	2,806,940	―
(1) 買掛金	551,544	551,544	―
(2) 電子記録債務	43,477	43,477	―
(3) 短期借入金	20,000	20,000	―
(4) 未払金	123,499	123,499	―
(5) 未払法人税等	25,600	25,600	―
(6) 長期借入金 (一年内返済予定含む)	135,480	135,373	△106
負 債 計	899,602	899,495	△106

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社長期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　　債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	186,395

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,846,362	―	―	―
受取手形及び売掛金	970,042	―	―	―
関係会社長期貸付金	―	10,000	―	―
合計	2,816,404	10,000	―	―

（注４）短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	20,000	―	―	―	―	―
長期借入金	43,824	43,824	16,082	10,500	7,000	14,250
合計	63,824	43,824	16,082	10,500	7,000	14,250

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　611円97銭

（２）１株当たり当期純利益　　29円30銭

７．企業結合に関する注記

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社ドリームリンク

事業の内容 ＥＣ事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループでは、ＥＣ事業はコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）として位置付けており、既存の株式会社エンファクトリーにおけるSTYLE STORE、株式会社絵本ナビにおけるEhonNaviなどに加えて、ＥＣ事業領域を拡張するためであります。

（３）企業結合日

平成28年１月１日

（４）企業結合の法的形式：現金を対価とする株式の取得

（５）結合後企業の名称：結合後企業名称に変更はありません。

（６）取得した議決権比率：100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年１月１日から平成28年６月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	170,000千円
取得原価	170,000千円（※）

（※）取得原価には条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払を行う契約となっています。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　1,700千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

113,028千円

（２）発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

事業分離

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

株式会社ディノス・セシール

（２）分離した事業の内容

「保険ゲート」

生命保険の見直しや新規加入ニーズを持つ見込み客に対し、提携しているファイナンシャルプランナーを無料で紹介する、保険相談サービス

（３）事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成25年７月１日に「保険ゲート」を株式会社ウィルゲートより事業譲受けし、保険見込み客をWebで集客し保険代理店（FP）へ送客する事業を開始しております。

この度の保険業法改正（平成28年５月29日施行）にあたり、マッチングサイトや、比較サイト等も「募集行為」「募集関連行為」と見なされるようになります。また「募集行為」の場合は保険募集人の資格（代理店）が必要となり、「募集関連行為」の場合は、募集人の管理監督下で行う必要が出てまいりました。

そのため現段階で資格を有しない当社グループでは現在のビジネスモデルでは事業継続が困難だと判断し、保険代理店（募集人）であり、集客強化を検討していた株式会社ディノス・セシールとの協議を慎重に進めた結果、「保険ゲート」を同社に譲渡する事業譲渡契約を締結するに至りました。

（４）事業分離日

平成28年５月30日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

34,457千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	25,215千円
資産合計	25,215　〃

（３）会計処理

移転した保険ゲート事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	149,067千円
営業利益	△23,642　〃

本連結注記表中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る注記事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のないもの：移動平均法による原価法

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕　掛　品：個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　：　定率法

（ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。）

主な耐用年数　建物　15年

工具、器具及び備品　２～15年

②　無形固定資産　：　定額法

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（２～５年）にわたり償却しております。

また、のれんについては投資効果の発現する期間（５～10年）にわたり償却しております。

③　リース資産　：　定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年５月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（３）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②　ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

④　返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

（４）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

２．会計方針の変更等に関する注記

（１）減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を当事業年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

3．貸借対照表に関する注記

（1）偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。

株式会社絵本ナビ　98,730千円

（2）関係会社に対する金銭債権・債務

①　短期金銭債権　2,133千円

②　短期金銭債務　4,693千円

③　長期金銭債権　70,000千円

4．損益計算書に関する注記

（1）減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都新宿区	チャレンジングジャパン事業	のれん	2,894
東京都新宿区	パズル事業	のれん	28,096

なお、当社は、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

チャレンジングジャパン事業及びパズル事業について、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、のれんの未償却残高の全額を対象として減損損失を計上いたしました。

また、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

（2）関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　5,036千円

売上原価　49,495千円

販売費及び一般管理費　11,792千円

営業取引以外の取引による取引高　1,154千円

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産（流動）】

売掛金	3,187千円
貸倒引当金	5,104千円
ポイント引当金	755千円
返品調整引当金	1,759千円
未払事業税	2,813千円
その他	595千円
繰延税金資産（流動）　合計	14,215千円

【繰延税金資産（固定）】

一括償却資産	1,073千円
長期未払金	3,700千円
関係会社株式評価損	12,427千円
資産除去債務	9,150千円
資産調整勘定	59,157千円
その他	276千円
繰延税金資産　小計	85,785千円
評価性引当額	21,613千円
繰延税金資産（固定）　合計	64,171千円

【繰延税金負債（固定）】

資産除去債務に対応する除去費用	6,417千円
繰延税金負債　合計	6,417千円

繰延税金資産（固定）の純額	57,753千円

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等　　（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 絵本ナビ	所有 直接50.1％	役員の兼任 役務の受入 役務の提供	債務保証 （注）１	98,730	―	―
子会社	株式会社 ドリームリンク	所有 直接100％	役員の兼任 役務の提供	資金の貸付 （注）２	60,000	長期貸付金	60,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　株式会社絵本ナビの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、債務保証の取引金額は期末借入残高を記載しております。また、保証料の受取りはありません。

（注）２　資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　600円62銭

（２）１株当たり当期純利益　　26円81銭

本個別注記表中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。